



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員（経理財務担当） (氏名) 吉田 勇 TEL 03-5229-8839
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,881	2.1	816	9.9	851	12.2	595	159.5
2025年6月期	8,695	3.9	742	13.6	758	16.1	229	△87.1

（注）包括利益 2026年6月期 609百万円（189.6%） 2025年6月期 210百万円（△72.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	64.49	62.19	7.7	7.9	9.2
2025年6月期	25.07	24.25	3.0	7.1	8.5

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	11,171	8,154	71.5	854.92
2025年6月期	10,459	7,729	72.3	827.59

（参考）自己資本 2026年6月期 7,992百万円 2025年6月期 7,561百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,144	1,849	△308	7,631
2025年6月期	△68	△2,256	△45	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	20.00	ー	21.00	41.00	391	163.5	4.9
2026年6月期	ー	21.00	ー	22.00	43.00	405	66.7	5.1
2027年6月期（予想）	ー	22.00	ー	22.00	44.00		112.4	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	10.3	600	△26.5	615	△27.8	370	△37.9	39.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) タスリンク株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年6月期	10,897,700株	2025年6月期	10,813,200株
2026年6月期	1,548,436株	2025年6月期	1,676,136株
2026年6月期	9,233,305株	2025年6月期	9,149,880株

(注) 期末自己株式数には、2026年6月期は「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式（233,300株）が含まれております。また、「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人による監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の影響や、国内物価や長期金利の上昇、さらには金融資本市場の変動等、引き続き状況を注視していく必要があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業の一つである社宅管理事務代行を含む人事・総務関連業務アウトソーシング市場においては、人手不足に伴う企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働環境の変化により、テレワーク等が普及し、従来の働き方に依存しない業務運営が重要視されるようになったことから、アウトソーシングサービスの導入を検討する企業が増加しております。一方、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数は微減傾向で推移しているものの、マンションストック数は増加しており、中でも、築年数が経過したマンションストック数が年々増加していることから、経年劣化に伴う小規模の修繕工事や建物を長く使い続けるための修繕工事ニーズが増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、3つの経営戦略「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げ、コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させることを目指すとともに、基盤システムの再構築やM&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うことに重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は88億81百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億16百万円（同9.9%増）、経常利益は8億51百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億95百万円（同159.5%増）となり、売上高は過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心とした制度改定コンサルティングの引き合いが増加しております。

当連結会計年度におきましては、ストック収入及び各種手数料が増加し、売上高は46億32百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面では、売上の増加に加え、システム開発費用の低減等により収益性が向上しております。一方で、東京建物不動産販売株式会社からの社宅管理代行サービス事業の承継に向けた整備コストが第4四半期に発生したことから、営業利益は12億13百万円（同2.5%増）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、引き続きマンション管理戸数が増加しました。加えて、昨今の人件費等の上昇を受けて管理受託料への価格転嫁を進めたことや、修繕工事の増加等により、管理組合からの収入は増加しました。一方で、不動産の売却件数が減少し、買取再販売上が前年を下回ったことから、売上高は40億62百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、人件費の増加はあるものの、マンション管理関連の収益増加や外注原価の削減等が寄与し、営業利益は4億26百万円（同21.5%増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進しております。

当連結会計年度におきましては、住まいを管理する事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」の育成に注力しており、売上高は1億86百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は29百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、100億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億85百万円、販売用不動産の増加1億1百万円、その他に含まれる未収還付法人税等の減少3億26百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、11億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加88百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、26億59百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億70百万円、営業預り金の増加97百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、3億57百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億4百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、81億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億95百万円、従業員持株E S O P信託口による自己株式の処分1億28百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億85百万円増加し、76億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は11億44百万円（前連結会計年度は68百万円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9億円、法人税等の還付額3億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は18億49百万円（前連結会計年度は22億56百万円の資金の減少）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入20億円、投資有価証券の取得による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は3億8百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3億99百万円、長期借入金の返済による支出1億4百万円、及び自己株式の処分による収入1億28百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	72.3	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9,702.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2025年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、景気が緩やかに回復することが期待される一方、国内外の情勢や金融資本市場の変動等、不透明な要素も多く、引き続き注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは2026年6月期から2028年6月期までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しました。本計画では、コロナ禍前のストック売上高成長率及び営業利益率の回復を目指すとともに、基盤システムの再構築や、新たな事業創出への投資に重点を置いて、「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」の3つの経営戦略を推進しております。

中期経営計画の初年度となる2026年6月期は、事業成長に向けて順調なスタートを切ることができました。一方で、最終年度である2028年6月期の経営目標達成及びその先のさらなる成長に向けて、新たな投資の必要性が高まっております。

中期経営計画の2年目となる2027年6月期は、社宅マネジメント事業において、基盤事業の成長に向けて2026年7月1日付けで東京建物不動産販売株式会社から事業承継した社宅管理代行サービス事業の売上増加が見込まれます。一方で、事業承継分や新規受注による管理件数の増加に加え、借上社宅の賃料の高騰などにより業務量が大幅に増加しており、人員増強やオフィス増床を前倒して進めるほか、業務の効率化を目的としたデジタル化投資や待遇改善等の人的投資も実施します。

さらに、本社機能においても、今後の事業拡大に備えた執行役員の増員等、将来に向けた体制強化を進めてまいります。

以上により、2027年6月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高98億円（前年同期比10.3%増）、営業利益6億円（同26.5%減）、経常利益6億15百万円（同27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円（同37.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていることや利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も低いことから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の必要性を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,446	7,656,007
売掛金及び契約資産	358,961	382,238
未収入金	223,127	236,995
営業立替金	1,420,142	1,490,066
商品	1,995	2,769
販売用不動産	54,044	155,670
仕掛品	11,122	10,739
貯蔵品	12,105	13,348
その他	446,520	125,866
貸倒引当金	△3,748	△3,960
流動資産合計	9,494,717	10,069,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,027	229,877
減価償却累計額	△92,049	△100,999
建物（純額）	105,977	128,878
工具、器具及び備品	244,292	279,501
減価償却累計額	△200,877	△208,662
工具、器具及び備品（純額）	43,415	70,838
土地	77,584	86,974
リース資産	11,496	11,496
減価償却累計額	△3,065	△5,364
リース資産（純額）	8,430	6,131
有形固定資産合計	235,407	292,823
無形固定資産		
ソフトウェア	143,269	94,364
ソフトウェア仮勘定	73,045	73,045
その他	9,287	8,374
無形固定資産合計	225,602	175,784
投資その他の資産		
投資有価証券	198,346	286,776
繰延税金資産	75,352	84,227
その他	230,142	262,593
投資その他の資産合計	503,841	633,597
固定資産合計	964,851	1,102,205
資産合計	10,459,568	11,171,947

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,590	201,119
未払金	313,130	347,589
1年内返済予定の長期借入金	104,500	104,500
未払法人税等	29,810	299,860
契約負債	355,413	355,296
営業預り金	909,744	1,007,260
預り金	57,725	71,101
賞与引当金	60,403	63,500
役員賞与引当金	11,805	12,553
株主優待引当金	11,199	13,508
その他	198,875	183,195
流動負債合計	2,246,197	2,659,485
固定負債		
長期借入金	261,250	156,750
退職給付に係る負債	172,556	172,276
繰延税金負債	16,384	5,875
その他	33,897	22,681
固定負債合計	484,087	357,583
負債合計	2,730,285	3,017,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,409	1,064,137
資本剰余金	887,980	934,707
利益剰余金	7,022,912	7,218,702
自己株式	△1,347,626	△1,219,288
株主資本合計	7,580,675	7,998,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,897	△5,348
その他の包括利益累計額合計	△18,897	△5,348
新株予約権	167,506	161,967
純資産合計	7,729,283	8,154,879
負債純資産合計	10,459,568	11,171,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,695,906	8,881,471
売上原価	6,647,676	6,647,364
売上総利益	2,048,229	2,234,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,200	54,498
給料及び手当	417,725	449,448
賞与引当金繰入額	33,650	37,456
役員賞与引当金繰入額	11,805	12,553
貸倒引当金繰入額	483	359
退職給付費用	1,265	984
その他	785,368	862,591
販売費及び一般管理費合計	1,305,497	1,417,891
営業利益	742,731	816,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,343	23,647
受取手数料	84	—
受取保証料	6,416	11,000
補助金収入	914	84
その他	2,180	2,520
営業外収益合計	17,939	37,252
営業外費用		
支払利息	151	117
支払補償費	1,152	1,625
自己株式取得費用	299	—
その他	104	0
営業外費用合計	1,708	1,744
経常利益	758,962	851,723
特別利益		
新株予約権戻入益	21,268	15,504
投資有価証券償還益	—	32,997
特別利益合計	21,268	48,501
特別損失		
固定資産除却損	332,404	0
減損損失	20,380	—
解約違約金	44,868	—
特別損失合計	397,653	0
税金等調整前当期純利益	382,577	900,224
法人税、住民税及び事業税	118,153	324,124
法人税等調整額	34,965	△19,384
法人税等合計	153,119	304,740
当期純利益	229,457	595,484
親会社株主に帰属する当期純利益	229,457	595,484

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
当期純利益	229,457	595,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,183	13,549
その他の包括利益合計	△19,183	13,549
包括利益	210,274	609,033
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	210,274	609,033
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,516	751,466	7,167,906	△1,187,197	7,728,692
当期変動額					
新株の発行	20,893	20,893			41,787
剰余金の配当			△374,452		△374,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,457		229,457
自己株式の取得				△517,963	△517,963
自己株式の処分		115,620		357,533	473,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,893	136,513	△144,994	△160,429	△148,016
当期末残高	1,017,409	887,980	7,022,912	△1,347,626	7,580,675

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	285	285	179,205	7,908,182
当期変動額				
新株の発行				41,787
剰余金の配当				△374,452
親会社株主に帰属する 当期純利益				229,457
自己株式の取得				△517,963
自己株式の処分				473,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19,183	△19,183	△11,698	△30,882
当期変動額合計	△19,183	△19,183	△11,698	△178,899
当期末残高	△18,897	△18,897	167,506	7,729,283

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,017,409	887,980	7,022,912	△1,347,626	7,580,675
当期変動額					
新株の発行	46,727	46,727			93,455
剰余金の配当			△399,693		△399,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			595,484		595,484
自己株式の処分				128,338	128,338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46,727	46,727	195,790	128,338	417,584
当期末残高	1,064,137	934,707	7,218,702	△1,219,288	7,998,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,897	△18,897	167,506	7,729,283
当期変動額				
新株の発行				93,455
剰余金の配当				△399,693
親会社株主に帰属する 当期純利益				595,484
自己株式の処分				128,338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,549	13,549	△5,538	8,011
当期変動額合計	13,549	13,549	△5,538	425,595
当期末残高	△5,348	△5,348	161,967	8,154,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,577	900,224
減価償却費	77,554	80,099
減損損失	20,380	—
新株予約権戻入益	△21,268	△15,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,292	3,097
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,542	748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,556	△280
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,717	2,309
株式報酬費用	42,350	33,910
受取利息及び受取配当金	△8,343	△23,647
受取保証料	△6,416	△11,000
支払利息	151	117
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△32,997
固定資産除却損	332,404	0
解約違約金	44,868	—
貸倒損失	253	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,270	△23,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,800	7,528
営業立替金の増減額 (△は増加)	△97,355	△69,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	259,287	△102,967
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,817	△117
営業預り金の増減額 (△は減少)	8,457	97,516
その他	△34,262	31,825
小計	1,008,609	877,873
利息及び配当金の受取額	7,595	20,184
利息の支払額	△151	△117
保証料の受取額	44,000	—
法人税等の支払額	△1,136,496	△83,258
法人税等の還付額	7,893	329,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,548	1,144,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,005	△56
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△54,324	△57,187
無形固定資産の取得による支出	△21,708	△3,269
投資有価証券の取得による支出	△179,926	△74,880
有価証券の償還による収入	—	32,997
敷金及び保証金の差入による支出	△1,498	△50,470
敷金及び保証金の回収による収入	1,451	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256,010	1,849,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	418,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,250	△104,500
リース債務の返済による支出	△2,481	△2,515
株式の発行による収入	9,465	69,597
自己株式の取得による支出	△99,983	—
自己株式の処分による収入	55,174	128,338
配当金の支払額	△373,661	△399,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,737	△308,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,370,296	2,685,504
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,454	4,946,157
現金及び現金同等物の期末残高	4,946,157	7,631,662

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。なお、「インキュベーション事業」におけるコールセンターは、当連結会計年度より自社運営のコールセンターを持たない成長シナリオの再構築に着手しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,371,362	4,132,905	191,637	8,695,906	—	8,695,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	405	4,471	16,509	21,386	△21,386	—
計	4,371,768	4,137,377	208,146	8,717,292	△21,386	8,695,906
セグメント利益又は損失 (△)	1,183,752	350,967	△21,096	1,513,622	△770,890	742,731
セグメント資産	2,441,625	2,284,217	61,224	4,787,067	5,672,501	10,459,568
その他の項目						
減価償却費	53,073	15,594	1,223	69,890	7,664	77,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,664	12,984	25,783	59,431	11,173	70,605

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△770,890千円は、セグメント間取引消去15,791千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△786,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,632,530	4,062,500	186,439	8,881,471	—	8,881,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	391	3,851	2,284	6,526	△6,526	—
計	4,632,921	4,066,352	188,723	8,887,997	△6,526	8,881,471
セグメント利益又は損失 (△)	1,213,784	426,271	△29,542	1,610,513	△794,297	816,215
セグメント資産	4,338,578	2,399,364	41,558	6,779,500	4,392,446	11,171,947
その他の項目						
減価償却費	54,140	14,855	3,120	72,117	7,982	80,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,525	18,340	—	43,865	44,064	87,930

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△794,297千円は、セグメント間取引消去10,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△804,348千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マンションマネジメント事業」セグメントにおいて6,383千円、「インキュベーション事業」セグメントにおいて13,997千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
1株当たり純資産額	827.59円	1株当たり純資産額	854.92円
1株当たり当期純利益	25.07円	1株当たり当期純利益	64.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.19円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	229,457	595,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	229,457	595,484
期中平均株式数(株)	9,149,880	9,233,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	309,153	341,357
(うち新株予約権(株))	(309,153)	(341,357)

(注) 当社は、前連結会計年度より従業員持株E S O P信託を導入しており、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、前連結会計年度361,000株、当連結会計年度233,300株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度227,133株、当連結会計年度301,850株であります。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年12月1日付の取締役会において、東京建物不動産販売株式会社が行う社宅管理代行サービス事業を、当社完全子会社であるタスリンク株式会社が承継することを決議し、2026年4月15日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、本吸収分割による事業承継が2026年7月1日に完了いたしました。

(1)取引の概要

①相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 東京建物不動産販売株式会社
承継する事業の内容 社宅管理代行サービス事業

②企業結合日

2026年7月1日

③企業結合の法的形式

東京建物不動産販売株式会社を分割会社とし、当社の完全子会社であるタスリンク株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

タスリンク株式会社

⑤資産及び事業譲受けの取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,056,256千円
取得原価		1,056,256千円

⑥主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,000千円

⑦発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑧その他取引の概要に関する事項

当社グループの企業価値向上、及び社宅マネジメント事業の拡大を目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）等に基づき、会計処理を実施しております。